

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 4月 30日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市石居1丁目7-17

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

中山運輸機工株式会社

代表取締役 山本 英幸

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項

第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例

第26条第1項

第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、

事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成

したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	中山運輸機工株式会社 代表取締役 山本 英幸
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市石居1丁目7-17

1 事業者の概要

事業所の名称	中山運輸機工株式会社 本社							
事業所の所在地	滋賀県大津市石居1丁目7-17							
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	4	4	1	1	一般貨物自動車運送業		
事業の概要	一般貨物運送業・機械器具設置業							
従業員の数	80 人			操業時間		8 時間/日		
該当する事業者 の要件	☐ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者							
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	☒ 任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	台		熱源設備	台		照明設備	119 台
	コンプレッサ	1 台		空気調和設備	16 台		その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和5	年度
	終了年度	令和5	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

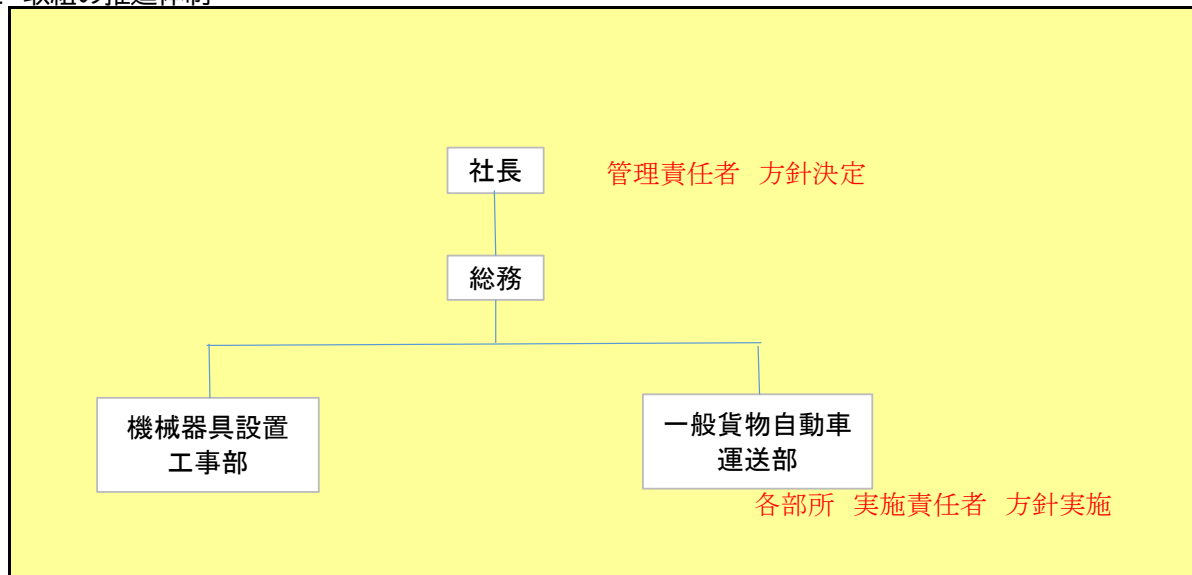
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

中山運輸機工株式会社はCO₂ネットゼロ社会づくりに対し積極的に取り組み地球環境保全へ参画していく所存。

事業内容における環境への影響について把握し環境マネジメント活動を実施。
また、環境保全活動に対し毎年見直すなど日々改善を行い全従業員へと共有と認識の徹底を行う。

現状として省エネ設備への更新等を行いCO₂削減に努める。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- 1.令和3年度一部を先行してLED化し、省エネや環境保全へ取り組みを行う。
- 2.工場内での使用機器の節電を意識づけ、日々従業員への積極的な声掛けや認識を徹底。
- 3.社内会議等で老朽化した機器の更新については省エネ効果の高い機器を選定するよう計画。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明器具を最新高効率設備へ更新	令和4年度	令和4年12月実施
2	設備導入	旧空調機から最新高効率空調機への更新	令和4年度	令和6年度に予定
3	運用改善	空調温度設定緩和による電力削減	令和4年度	設定温度の変更
4	運用改善	空調機のフィルター清掃による電力削減	令和4年度	3カ月ごとに清掃実施
5	運用改善	コンプレッサのフィルター清掃による電力削減	令和4年度	毎月の清掃実施

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
令和3年度を基準として下記の目標を目指す。		
令和4年度 CO ₂ 排出量	2t削減	計画達成
令和5年度 CO ₂ 排出量	5t削減	計画達成 照明器具を高効率に取り換えたのが大きかったと思う

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の 実績	実績報告				
			(4)年度	(5)年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー 使用量	kL	11	8	9			
温室効果ガス 総排出量	t-CO ₂	15	9	10			
エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	15	9	10			
非エネルギー起源 CO ₂	t-CO ₂	0	0	0			
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推 移							

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						